山陰経済

経済情報は本社政経部へ
TEL0852(32)3330

人口減社会に臨む

～島根県内企業の課題と対策～（下）

企業の工夫が大切に

女性の活用

女性社員に業務の進み具合を確認する森山昌幸社長（左）。女性の働きやすい環境づくりに力を注ぐ＝出雲市今市町、バイタルリード

「仕事をしながら、子どもの面倒をみることができ、助かった。別の会社だったら、正社員として続けられなかったかもしれない」

情報システム開発や交通コンサルタントを手掛けるバイタルリード（出雲市今市町）に勤める増原由紀さん(42)は、3人目の出産を経て職場復帰した2007年4月から1年間を振り返る。

SNSで不安感解消

保育園への送り迎えなどの育児と仕事の両立を可能にしたのは、管理職と相談して働く時間を決める同社の短時間勤務制度だった。

増原さんの場合、本来の定時は午前8時半～午後5時半だが、午前9時～午後4時に計2時間縮めた。

同社業務には、交通工学や地理情報システムを使った分析など専門的な知識、技術が必要で、34人の社員はかけがえのない戦力。特に、7割を占める女性の働きやすい環境づくりは、不可欠だ。

このため、05年に同制度を導入した。産休や育児休暇中の社員が社業の現状、推移を把握できるよう、独自のソーシャルネットワークシステム（SNS）を構築し、休むことへの不安感も和らげる。

「キャリアを積んだ女性を手放すのは残念なこと。企業の工夫がさらに大切になる」―。森山昌幸社長(53)は、労働力確保が課題となる本格的な人口減社会をにらんで説いた。

建設業のフクダ塗装（松江市東出雲町下意東、福田博社長）に勤める安達基樹さん(28)は5月中旬のある日の午後、現場を離れて松江市内の小学校へと向かった。

次男を出産したばかりの妻に代わり、長男の授業参観に出席するのが目的だった。手を振ると、長男は恥ずかしそうな様子だったが、満足感が込み上げた。

同社が昨年6月に試行を始めた「ちょい抜け制度」の活用は、初めてだった。制度は育児と介護を要件に、1時間の有給休暇を与える仕組み。社員が用事を済ませやすいよう、最も近い現場に派遣する配慮も施す。

今後、年間の取得回数など詳細な制度設計を詰め、就業規則に盛り込む予定。定められた就労時間の中で出退社時間を選べるフレックスタイム制に続く新たな育児支援制度に、安達さんは「妻が働き出しても、やりくりして一緒に子育てができそうだ」と喜ぶ。

男性の協力重要要素

急速な少子高齢化による労働者不足を踏まえ、安倍政権は成長戦略の柱の一つに、女性が活躍できる政策の推進を掲げる。

しかし、島根県が昨年11月、県内の男女3千人を対象に実施した仕事と子育ての両立に関するアンケート調査では、57・8％の女性が結婚や出産を機に退職したと回答。理由は、29・4％が「両立が難しかった」とし、33・1％でトップだった「子育てに専念したかった」に次ぐ割合だった。

こうした実態を踏まえ、フクダ塗装の福田智恵取締役(46)は「核家族化が進む中、女性が活躍できるよう、男性が協力できる環境づくりが重要な要素となっている」と指摘する。

（この企画は政経部・吉川真人、勝部浩文、森安哲史、西部本社報道部・吉田雅史が担当しました）